

平成29事業年度

# 事業報告書

自：平成29年4月1日

至：平成30年3月31日

国立大学法人大阪教育大学

# 目 次

「Ⅰ はじめに」 .....	1
「Ⅱ 基本情報」	
1. 目標 .....	1
2. 業務内容 .....	2
3. 沿革 .....	2
4. 設立根拠法 .....	2
5. 主務大臣（主務省所管局課） .....	2
6. 組織図 .....	3
7. 所在地 .....	3
8. 資本金の状況 .....	3
9. 学生の状況 .....	3
10. 役員の状況 .....	4
11. 教職員の状況 .....	4
「Ⅲ 財務諸表の概要」	
1. 貸借対照表 .....	5
2. 損益計算書 .....	5
3. キャッシュ・フロー計算書 .....	6
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 .....	6
5. 財務情報 .....	6
「Ⅳ 事業の実施状況」 .....	11
「Ⅴ その他事業に関する事項」	
1. 予算，収支計画及び資金計画 .....	16
2. 短期借入れの概要 .....	16
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細 .....	17
別紙 財務諸表の科目 .....	20

## 国立大学法人大阪教育大学事業報告書

### 「Ⅰ はじめに」

国立大学法人大阪教育大学は、明治7年に教員伝習所として創設されて以来、我が国の教育の充実と文化の発展に貢献し、とりわけ教育界における有為な人材の育成を通して、大阪を中心に全国の教員の主要な養成機関として多大な役割を果たしている。

教員養成を巡る状況は、初等教育教員養成への私立大学の参入など、教員養成の競争的環境が急速に高まり、常に激しく変化している。本学では、18歳人口の減少や、大阪府下の教員採用数の動向を見極めながら、教員の資質確保の厳格化・高度化に対応するため、新たな大学ビジョンのもとに、社会的ニーズや複雑・多様化した教育課題に対応し信頼を獲得する新しい教員養成の在り方を切り拓き、大学の個性と特色を強化していくことをめざしている。そのため、業務の効率化を積極的に推進しつつ、学長のリーダーシップのもと大学改革を積極的に推し進め、平成27年度の教職大学院の新設に続き、平成29年度は、初等教育教員養成課程及び教育協働学科の新設をはじめとした大規模な学部改組を実施したほか、教員養成系大学院の教職大学院一本化をめざした教職大学院改組計画に着手した。

一方、中期計画に係る戦略的・意欲的な計画の取組としては、平成24～29年度までの6年間、国による補助事業の採択を受け、大学間連携による2つの教員養成・研修機能の強化に向けた事業（HATOプロジェクト・京阪奈三教育大学連携事業）を展開した。前者においては、教員養成開発連携センター、後者においては、教員養成高度化センターを学内にそれぞれ設置し、その下で連携のシーズとなり得る取組みを組織的に編成し、各プロジェクトがチームとなって活動を展開した。

また、グローバル教育人材の養成についても、中期計画に係る戦略的・意欲的な計画として取り組んでおり、グローバルセンターの設置、学生の海外体験・留学の促進、留学生定員枠の設定など、新たな教育・研究の仕組みを構築し、取組を進めている。

さらに、平成13年の附属池田小学校事件以来、全学を挙げて学校安全への取組を推進しており、学生・教職員のための普通救命講習会、全国の学校教員を対象とする学校安全主任講習会、授業での遺族による講演、防災・防犯避難訓練、施設設備の改修など附属学校園及び大学キャンパスの安全な環境を維持するための取組を継続的に実施するとともに、国内外の危機管理の取組事例の調査・研究や各種講演会、シンポジウムなどの活動を通じて、安全な学校づくりに向けて発信し続けている。

セーフティプロモーションスクール（SPS）の認証機関としての活動を継続展開し、平成29年度中に新たに日本国内で7校、海外で4校の計11校をSPSに認証した。また、わが国におけるセーフティプロモーションスクール活動の着実な普及と持続可能な学校安全の推進を担う中核的な人材となる研修会を引き続き実施し、学校安全コーディネーター44名、学校安全主任57名を新たに認定した。

### 「Ⅱ 基本情報」

#### 1. 目標

##### （基本理念）

我が国の先導的な教員養成大学として、教育の充実と文化の発展に貢献し、とりわけ教育界における有為な人材の育成を通して、地域と世界の人々の福祉に寄与する大学であることを使命とする。

##### （基本目標）

大阪教育大学は、教員養成及び教育・学習支援人材養成の広域的拠点として、学長のリーダーシップのもと全学的な改革に取り組み、我が国の教育界を牽引するグローバル教育人材を養成する。

- 1 義務教育諸学校に関する教員養成機能における広域的拠点の役割をめざし、我が国の学校教員の質の向上に貢献するため、実践型教員養成機能への質的転換を行う。
- 2 理数系に重点を置いた中等教育教員の養成等、高度な専門的知識・指導力を有するスクールリーダー等の高度専門職業人たる教員の養成機能をさらに強化する。
- 3 大学全体の教員養成及び教育・学習支援人材養成の機能の充実・強化を支えるため、グローバル化に対応

した教養教育の質的充実を図る。

- 4 現代教育課題を理解し、汎用基礎力及び協働力をそなえた教育・学習支援分野への人材養成を進める。
- 5 附属学校や教育委員会等と協働して学校における実践的課題解決に資する研究活動を行うとともに、我が国の教員の資質能力向上に寄与する等、教員の研究活動等を通じて積極的な社会貢献活動を行う。

## 2. 業務内容

大阪教育大学は、教育学部、教育学研究科、連合教職実践研究科を主な教育研究組織とする単科大学である。教育学部には、初等教育教員養成課程（昼間・夜間）、学校教育教員養成課程、養護教諭養成課程及び教育協働学科を置き、大学院には教育学研究科（修士課程）及び連合教職実践研究科を置いている。さらに本学は、大学の附属施設として、附属図書館、学校危機メンタルサポートセンター、教職教育研究センター、保健センター、グローバルセンター、情報処理センター、科学教育センター、キャリア支援センター及び5校種11校園からなる附属学校園の教育研究組織を擁し、幼児・児童・生徒・学生・院生の総数約10,000人を擁する全国有数の教員養成系大学である。これらの教育研究組織のもと、教員養成を基本的使命とし、学校現場とその関連分野の人材を育成する高度で専門的な教員養成機関として、現代社会の多様な価値観に対応できる幅広く深い教養を身につけた人材を育成している。また、現職教員や社会人に対する質の高い多様な教育の提供及び修学相談や就職相談などの学生支援活動並びに公開講座、共同研究等を通じて広く社会に還元していく社会貢献活動を業務としている。

## 3. 沿革

本学は、明治7年に開設された教員伝習所を起源に師範学校として長年の歴史を刻んできたが、昭和24年の学制改正により、大阪市天王寺区、同平野区及び大阪府池田市に点在する3つの師範学校を包括して大阪学芸大学が創設され、昭和42年の学名変更により大阪教育大学に改称し、今日に至る。

この間、昭和29年に国立大学唯一の教育学部第二部（夜間学部）を、昭和43年に教育学研究科を設置するとともに、大阪府柏原市へのキャンパス移転統合と軌を一にして、昭和63年、教育学部内に教養学科を創設した。その後、大阪市内の天王寺キャンパスにおける夜間大学院の設置を含む大学院の整備・充実、放送大学大阪学習センターと第二部の校舎合築、学校危機メンタルサポートセンター（全国共同利用施設）の設置などを経て、教育研究基盤の拡充を図っている。

さらに、平成27年度に関西大学及び近畿大学との連合による連合教職大学院を設置し、平成29年度に、教育学部第一部及び第二部を改編し、初等教育教員養成課程（昼間・夜間）、学校教育教員養成課程、養護教諭養成課程及び教育協働学科を設置した。

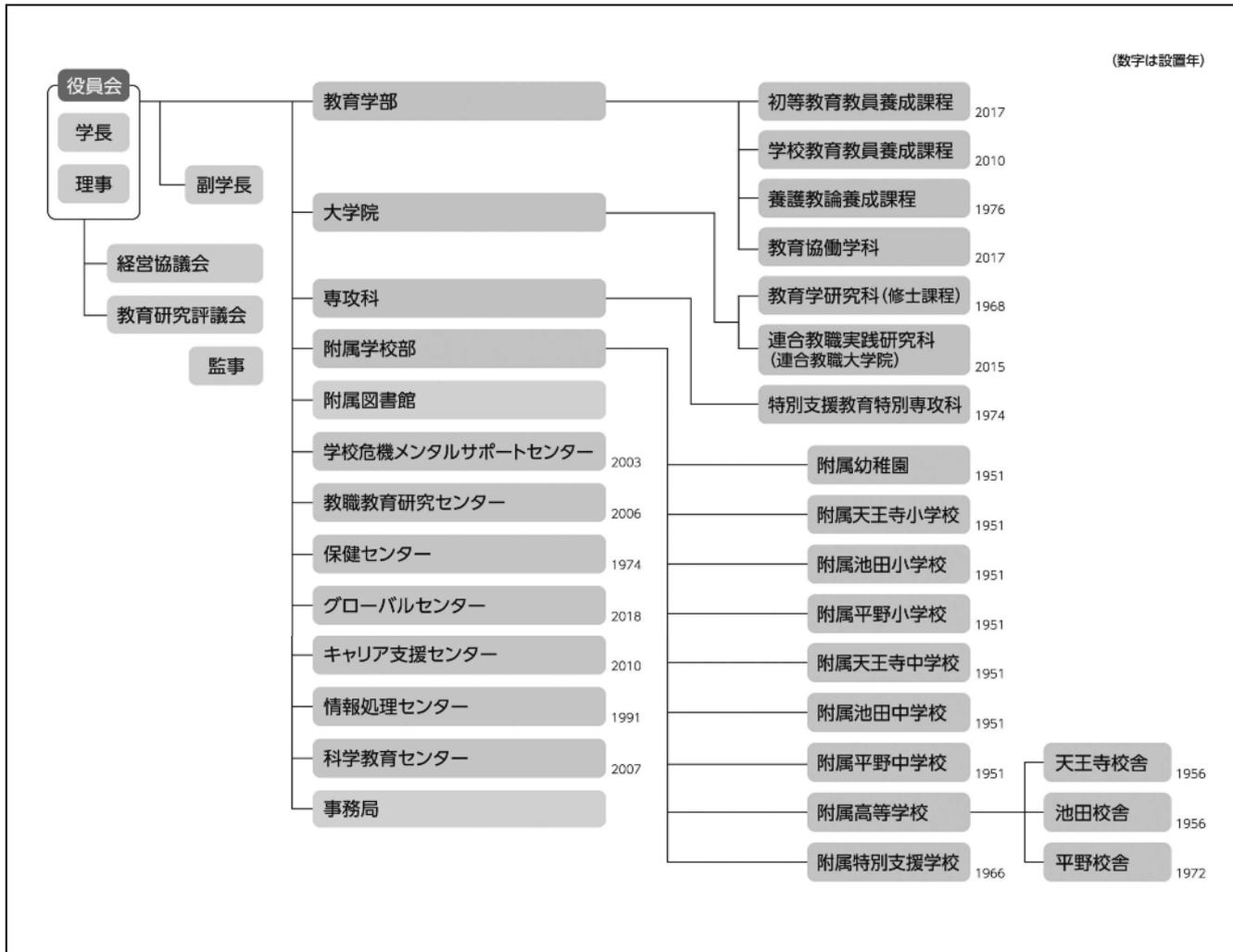
## 4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

## 5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

## 6. 組織図



## 7. 所在地

大阪府柏原市旭ヶ丘4-698-1

## 8. 資本金の状況

75,174,347,574 円 (全額 政府出資)

## 9. 学生の状況

総学生数	4,650 人
教育学部	4,151 人
教育学研究科	398 人
連合教職実践研究科	68 人
特別支援教育特別専攻科	33 人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	栗林 澄夫	平成26年4月1日 ～ 平成30年3月31日	平成9年4月大阪教育大学教育学部教授 平成14年6月大阪教育大学副学長 平成16年4月国立大学法人大阪教育大学理事
理事 (学生担当)	入口 豊	平成26年4月1日 ～ 平成29年9月30日	平成8年11月大阪教育大学教育学部教授 平成20年4月大阪教育大学学長補佐（就職支援実施委員会担当） 平成22年4月大阪教育大学キャリア支援センター長 平成26年4月国立大学法人大阪教育大学理事
理事 (学生担当)	伊藤 敏雄	平成29年10月1日 ～ 平成30年3月31日	平成13年3月大阪教育大学教育学部教授 平成16年4月大阪教育大学教員養成課程副主事 平成26年4月大阪教育大学国際センター長 平成27年4月大阪教育大学教育学部学部長（教員養成課程長） 平成29年10月国立大学法人大阪教育大学理事
理事 (教育担当)	岡本 幾子	平成28年4月1日 ～ 平成30年3月31日	平成14年4月大阪教育大学教育学部教授 平成16年4月大阪教育大学学長補佐（施設マネジメント担当） 平成26年4月大阪教育大学副学長 平成26年4月大阪教育大学附属図書館長 平成28年4月国立大学法人大阪教育大学理事
理事 (広報・附属 学校担当)	中西 正人	平成26年4月1日 ～ 平成30年3月31日	平成19年7月大阪府総務部長 平成21年4月大阪府教育長 平成25年7月大阪府住宅供給公社理事長 平成26年4月国立大学法人大阪教育大学理事
理事 (総務担当)	松岡 正和	平成28年4月1日 ～ 平成30年3月31日	平成20年4月広島大学副理事 平成22年4月文部科学省大臣官房会計課財務分析評価企画官 平成25年4月独立行政法人日本スポーツ振興センタースポーツ振興事業部長 平成28年4月国立大学法人大阪教育大学理事
監事 (非常勤)	窪田 邦倫	平成28年4月1日 ～ 平成32年8月31日	平成13年7月読売新聞大阪本社スポーツ事業部長 平成18年6月読売新聞大阪本社事業局次長 平成21年6月読売新聞大阪本社事業局長 平成24年6月読売新聞大阪本社取締役事業本部長 平成25年6月読売新聞大阪本社常務取締役事業本部長 平成26年6月読売新聞大阪本社専務取締役事業本部長 平成27年6月読売新聞大阪本社事業本部顧問 平成28年4月国立大学法人大阪教育大学監事
監事 (非常勤)	山西 美明	平成26年4月1日 ～ 平成32年8月31日	昭和63年4月長野義孝法律事務所 平成9年3月長野総合法律事務所 平成24年4月大阪弁護士会副会長 平成26年4月国立大学法人大阪教育大学監事

(注) 理事 中西正人氏は平成30年3月31日に退任し、平成30年4月1日に理事に森田英嗣氏が就任しております。

11. 教職員の状況

大学教員	529人（うち常勤258人、非常勤271人）
附属学校教員	361人（うち常勤261人、非常勤100人）
職員	288人（うち常勤165人、非常勤123人）
常勤教職員は前年度と同人数で、平均年齢は45.3歳（前年度44.7歳）となっている。このうち、国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者は188人である。	

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表 ([https://osaka-kyoiku.ac.jp/\\_file/zaimu/zaimujoho/h29/29syohyou.pdf](https://osaka-kyoiku.ac.jp/_file/zaimu/zaimujoho/h29/29syohyou.pdf)) (単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	73,594,810	固定負債	5,981,768
有形固定資産	73,577,425	資産見返負債	5,752,937
土地	56,538,271	資産除去債務	64,212
建物	20,626,843	長期未払金	164,619
減価償却累計額等	△ 9,426,428	流動負債	1,604,912
構築物	5,409,031	運営費交付金債務	195,399
減価償却累計額等	△ 3,092,773	預り補助金等	743
機械装置	199,155	寄附金債務	240,272
減価償却累計額	△ 154,308	前受受託研究費	93
工具器具備品	2,201,368	前受共同研究費	385
減価償却累計額	△ 1,698,279	前受受託事業費等	795
その他の有形固定資産	2,974,544	その他の流動負債	1,167,226
その他の固定資産	17,385	負債合計	7,586,680
流動資産	1,536,939	純資産の部	金額
現金及び預金	1,490,999	資本金	
その他の流動資産	45,940	政府出資金	75,174,348
		資本剰余金	△ 7,964,367
		利益剰余金	335,088
		純資産合計	67,545,069
資産合計	75,131,749	負債純資産合計	75,131,749

2. 損益計算書

([https://osaka-kyoiku.ac.jp/\\_file/zaimu/zaimujoho/h29/29syohyou.pdf](https://osaka-kyoiku.ac.jp/_file/zaimu/zaimujoho/h29/29syohyou.pdf)) (単位：千円)

区分	金額
経常費用 (A)	9,429,276
業務費	9,129,634
教育経費	1,549,920
研究経費	176,038
教育研究支援経費	259,399
受託研究費	11,211
共同研究費	2,708
受託事業費等	44,577
人件費	7,085,781
一般管理費	298,717
財務費用	464
雑損	461
経常収益 (B)	9,572,796
運営費交付金収益	5,903,392
学生納付金収益	2,822,024
その他の収益	847,380
経常利益	143,521
臨時損失 (C)	2,313
臨時利益 (D)	2,313
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (E)	-
当期総利益 (B-A+D-C+E)	143,521

### 3. キャッシュ・フロー計算書

([https://osaka-kyoiku.ac.jp/\\_file/zaimu/zaimujoho/h29/29syohyou.pdf](https://osaka-kyoiku.ac.jp/_file/zaimu/zaimujoho/h29/29syohyou.pdf)) (単位：千円)

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	461,938
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,381,427
人件費支出	△ 7,219,145
その他の業務支出	△ 297,240
運営費交付金収入	6,044,032
学生納付金収入	2,662,758
その他	652,961
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 159,650
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 77,777
IV 資金増加額(D=A+B+C)	224,511
V 資金期首残高(E)	766,488
VI 資金期末残高(D+E)	990,999

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

([https://osaka-kyoiku.ac.jp/\\_file/zaimu/zaimujoho/h29/29syohyou.pdf](https://osaka-kyoiku.ac.jp/_file/zaimu/zaimujoho/h29/29syohyou.pdf)) (単位：千円)

区分	金額
I 業務費用	6,056,116
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	9,431,589 △ 3,375,473
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	647,688
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外利息費用相当額	240
V 損益外除売却差額相当額	7,534
VI 引当外賞与増加見積額	△ 2,577
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 146,532
VIII 機会費用	30,207
IX (控除) 国庫納付額	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	6,592,678

### 5. 財務情報

#### (1) 財務諸表の概況

##### ① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

##### ア. 貸借対照表関係

##### (資産合計)

平成29年度末現在の資産合計は前年度比529百万円(△0.7%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 減の75,132百万円となっている。

主な減少要因としては、附属平野中学校校舎改修事業等により、「建設仮勘定」が176百万円(3,043.3%)増の182百万円となっている一方、減価償却費が整備事業費を上回ったことに伴い、「建物」が616百万円(△5.2%)減の11,200百万円となったこと等により、有形固定資産が755百万円(△1.0%)減の73,577百万円となったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、運営費交付金の翌期への繰越額が増加したこと等により、「現金及び預金」が225百万円(17.7%)増加し、1,491百万円となったことが挙げられる。

##### (負債合計)

平成29年度末現在の負債合計は25百万円(△0.3%) 減の7,587百万円となっている。

主な減少要因としては、3月末退職に伴う退職金の減や、3月竣工の工事等の減等により「未払金」が182百万円(△20.4%) 減の710百万円になったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、寄附金受入額が増加したことにより「寄附金債務」が83百万円(53.2%)増の240百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成29年度末現在の純資産合計は503百万円(△0.7%)減の67,545百万円となっている。

主な減少要因としては、特定対象資産の「損益外減価償却累計額」が、618百万円(5.6%)増の△11,678百万円となったこと等により「資本剰余金」が647百万円(△8.8%)減の7,964百万円となったことが挙げられる。

#### イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成29年度の経常費用は245百万円(△2.5%)減の9,429百万円となっている。

主な減少要因としては、経費削減に努めたこと等により、「業務費」が131百万円(△1.4%)減の9,130百万円となったこと、平成28年度実施したPCB廃棄処理75百万円について、単年度のみの事業であったこと等により「一般管理費」が113百万円(△27.5%)減の299百万円になったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、平成28年度に整備した情報基盤システムの影響で減価償却費が増加したことにより、「教育研究支援経費」16百万円(6.6%)増の259百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成29年度の経常収益は2百万円(△0.03%)減の9,573百万円となっている。

主な減少要因としては、学部改組にともない学生定員が減少したことにより、「授業料収益」が63百万円(△2.6%)減の2,387百万円となったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、寄附金受入額が増加したことにより「寄附金収益」が6百万円(3.3%)増の191百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び固定資産除却損2百万円、臨時利益として資産見返運営費交付金等戻入2百万円を計上した結果、当期総利益が144百万円となっている。

#### ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

平成29年度資金期末残高は、225百万円(29.3%)増の991百万円となっている。なお、キャッシュの増減内訳は、次のとおりである。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の業務活動によるキャッシュ・フローは257百万円(125.8%)増の462百万円となっている。

主な増加要因としては、寄附金受入額が増加したことにより「寄附金収入」が126百万円(61.2%)増の331百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、平成28年度実施したPCB廃棄処理75百万円について、単年度のみの事業であったこと等により「その他の業務支出」が147百万円(△33.1%)減の△297百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の投資活動によるキャッシュ・フローは299百万円(△65.2%)減の△160百万円となっている。

主な要因としては、施設改修のための投資予算である「施設費による収入」が28百万円(27.3%)増の128百万円となった一方、その他の財源による固定資産の取得が減少したため「有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出」が211百万円(△42.2%)減の△288百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、24百万円(45.5%)増の△78百万円となっている。

主な要因は、昨年度取得した高額なリース資産の返済が今年度より開始されたことにより、「リース債務の返済による支出」が24百万円(45.7%)増の77百万円となっていることが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成29年度の国立大学法人等業務実施コストは370百万円(△5.3%)減の6,593百万円となっている。

主な減少要因としては、平成28年度実施したPCB廃棄処理75百万円について、単年度のみの事業であったこと等により「一般管理費」が113百万円(△27.5%)減の299百万円になったこと、「引当外退職給付増加見積額」が退職手当調整率の変更により107百万円(△267.8%)減の△147百万円になったこと、政府出資等の機会費用の算定に係る利回りが低下したこと等により、「機会費用」が14百万円(△31.3%)減の30百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	78,314	77,133	76,409	75,661	75,132
負債合計	8,669	7,836	7,678	7,612	7,587
純資産合計	69,644	69,297	68,731	68,049	67,545
経常費用	9,549	9,578	9,737	9,674	9,429
経常収益	9,522	9,630	9,764	9,575	9,573
当期総利益(または当期総損失)	△26	19	140	△6	144
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,244	373	323	205	462
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159	△671	△608	△458	△160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55	△53	△53	△53	△78
資金期末残高	1,765	1,412	1,074	766	991
国立大学法人等業務実施コスト (内訳)	7,049	7,221	7,200	6,962	6,593
業務費用	6,339	6,425	6,431	6,242	6,056
うち損益計算書上の費用	9,552	9,612	9,744	9,686	9,432
うち自己収入	△3,213	△3,187	△3,312	△3,444	△3,375
損益外減価償却相当額	753	729	704	675	648
損益外減損損失相当額	-	0	-	0	-
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	3	18	92	35	8
引当外賞与増加見積額	17	15	15	6	△3
引当外退職給付増加見積額	△528	△243	△43	△40	△147
機会費用	465	277	1	44	30
(控除)国庫納付額	-	-	-	-	-

(平成29年度増減理由)

- \*1 寄附金受入増にともなう寄附金収入の増加など
- \*2 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出の減少など
- \*3 退職手当調整率の変更による増加など

② セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

ア. 業務損益

本学のセグメント情報開示の基本方針は、「業務費用」については便益を受けたセグメントの費用、「業務収益」については、当該資金を獲得したセグメントの収益とし、運営費交付金については、特殊要因経費及び業務達成基準を適用した事業を除き、法人共通に計上している。よって、業務損益は法人共通のみが黒字決算となっている。

大学セグメントにおける業務損益は103百万円(5.6%)増の△1,729百万円である。

これは、経費削減に努めたこと等より「業務費用」が194百万円(△3.5%)減の5,401百万円となったことが主な要因である。

附属学校セグメントにおける業務損益は昨年度とほぼ同水準となっている。

これは、人事院勧告に準拠した給与改定などによる「人件費」の増加などにより「業務費用」が13百万円(0.4%)増の3,022百万円となった一方、寄附金受入額が増加したことにより「業務収益」が11百万円(2.0%)増の549百万円となったことが主な要因である。

法人共通セグメントにおける業務損益は142百万円(3.4%)増の4,345百万円である。

これは、平成28年度実施したPCB廃棄処理75百万円について、単年度のみの事業であったため「一

般管理費」が減少したこと等により、「業務費用」が64百万円(△6.0%)減の1,006百万円となったこと、法人共通で計上している「運営費交付金収益」が増加したこと等により、「業務収益」が78百万円(1.5%)増の5,352百万円となったことが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表 (単位:百万円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
大学	△ 1,670	△ 1,978	△ 2,017	△ 1,831	△ 1,729
附属学校	△ 2,388	△ 2,329	△ 2,363	△ 2,471	△ 2,473
小計	△ 4,058	△ 4,307	△ 4,379	△ 4,302	△ 4,202
法人共通	4,032	4,359	4,406	4,203	4,345
合計	△ 26	52	27	△ 99	144

#### イ. 帰属資産

平成29年度の各セグメント区分における帰属資産は、施設整備費補助金事業などによる施設設備整備事業を行っているものの、現有設備等の減価償却が進行しているため、大学セグメントでは625百万円(△1.9%)減の31,691百万円、附属学校セグメントでは93百万円(△0.2%)減の38,602百万円となっている一方、法人共通セグメントにおいては、年度末時点の現預金の残高が増加したこと等により189百万円(4.1%)増の4,839百万円となっているが、全体では529百万円(△0.7%)減の75,132百万円となっている。

(表) 帰属資産の経年表 (単位:百万円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
大学	33,109	32,755	32,474	32,317	31,691
附属学校	38,538	38,927	38,849	38,694	38,602
小計	71,647	71,683	71,323	71,011	70,293
法人共通	6,667	5,451	5,086	4,650	4,839
合計	78,314	77,133	76,409	75,661	75,132

#### ③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

平成29年度当期総利益144百万円については、中期計画の剰余金の使途に定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、目的積立金として申請している。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等 該当無し

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

（施設整備費補助金）

（流町（附中）校舎改修）（当事業年度実施額 101 百万円，総事業費 269 百万円）

（運営費交付金（業務達成基準適用事業））

実践型教員養成機能の強化に資する教育研究施設整備事業

（当事業年度実施額 6 百万円，総事業見込額 65 百万円）

③ 当事業年度中に処分した主要施設等 該当無し

④ 当事業年度において担保に供した施設等 該当無し

（注）「施設等」には土地を含む。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

（単位：百万円）

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		差額理由
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
収入											
運営費交付金	6,364	6,904	6,359	6,439	6,332	6,403	5,928	5,957	6,050	6,079	
施設整備費補助金	717	522	185	222	190	175	—	74	113	101	計画変更による減少
補助金等収入	512	752	—	217	—	118	58	60	58	57	
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金*	33	33	33	33	33	33	33	27	27	27	
自己収入	2,897	2,877	2,863	2,875	2,849	2,877	2,848	2,867	2,803	2,790	
授業料及び入学科，検定料収入	2,766	2,748	2,741	2,743	2,719	2,744	2,724	2,731	2,672	2,661	
雑収入	131	130	122	133	130	133	124	136	131	129	
産学連携等研究収入及び寄附金収入	310	370	329	429	333	420	354	463	366	580	寄附金獲得増による増加
前中期目標期間繰越積立金取崩	—	—	—	—	—	—	—	122	—	—	
目的積立金取崩	—	—	10	45	151	170	—	—	—	—	
引当金取崩	—	—	—	—	—	—	32	32	—	—	
計	10,833	11,459	9,779	10,259	9,888	10,196	9,327	9,601	9,417	9,635	
支出											
事業費	9,261	9,394	9,232	9,165	9,332	9,327	8,808	8,917	8,853	8,550	
教育研究経費	9,261	9,394	9,232	9,165	9,332	9,327	8,808	8,917	8,853	8,550	
一般管理費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
施設整備費	750	555	218	255	223	208	107	101	140	128	
補助金等	512	751	—	216	—	118	58	60	58	56	
産学連携等研究収入及び寄附金事業費等	310	242	329	267	333	261	354	299	366	338	
計	10,833	10,941	9,779	9,903	9,888	9,914	9,327	9,376	9,417	9,072	
収入－支出	0	518	0	356	0	282	0	225	0	563	

\*平成27年度までは国立大学財務・経営センター施設費交付金

## 「IV 事業の実施状況」

### 1 財源構造の概略等

平成 29 事業年度の経常収益は 9,573 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 5,903 百万円 (61.7% (対経常収益比, 以下同じ。)), 学生納付金収益 2,822 百万円 (29.5%), その他の収益 847 百万円 (8.8%) である。

### 2 財務データ等と関連付けた事業説明

#### (1) 大学セグメント

① 大学セグメントは教育学部 (初等教育教員養成課程 (昼間・夜間), 学校教育教員養成課程, 養護教諭養成課程及び教育協働学科), 大学院教育学研究科 (修士課程), 大学院連合教職実践研究科 (専門職学位課程), 特別支援教育特別専攻科及び附属図書館並びに学校危機メンタルサポートセンター, 教職教育研究センター, 保健センター, グローバルセンター, 情報処理センター, 科学教育センター, キャリア支援センターで構成しており, 我が国の先導的な教員養成大学として, 教育の充実と文化の発展に貢献し, とりわけ教育界における有為な人材の育成を通して, 地域と世界の人々の福祉に寄与することを使命とし, 大阪を中心に全国の教員の主要な養成機関として多大な役割を果たしている。

大学セグメントにおける事業の主な実施財源は, 運営費交付金収益 472 百万円 (12.8% (当該セグメントにおける業務収益比, 以下同じ)), 学生納付金収益 2,667 百万円 (72.6%) となっている。また, 事業に要した主な経費は, 教育経費 1,102 百万円 (20.4% (当該セグメントにおける経常費用比, 以下同じ)), 研究経費 174 百万円 (3.2%), 教育研究支援経費 259 百万円 (4.8%), 人件費 3,817 百万円 (70.7%) となっている。

#### ② 教育研究等の質向上の取組

##### ア 学部改組に関する取組

中期目標の「実践型教員養成機能への質的転換」及び「教育・学習支援分野への人材養成」の実現を目指し, 平成 29 年度に学部改組を行った。まず, 幅広い校種に対して実践力を持ちつつ, 校種間の接続に対応できる教員を養成するため, 「幼小連携」を意図した初等教育教員養成課程, 「小中一貫」「中高一貫」等を意図した学校教育教員養成課程の特別支援教育専攻・小中教育専攻・中等教育専攻を新設した。パソコン必修化を行い, アクティブラーニングの促進を図るとともに, インターンシップ科目を必修化 (一部専攻除く) するなど, 実践的な教育課程を整備した。また, 「チーム学校のモデル」を教育課程内に取り入れる特色ある教育研究組織を整備するため, 教養学科の学生募集を停止し, 学校を支える専門職を育成する教育協働学科を設置した。教員養成課程, 教育協働学科の教員及び学生が連携, 協働して取り組み, 「チーム学校」実現に向けた教育研究を開始した。

##### イ グローバルセンターの設置

国内外の教育・研究機関と連携して教員養成の機能強化を図るとともに, 社会のグローバル化に対応できる人材の養成を目的として, 国際センターとグローバル教育センターを統合したグローバルセンターを発足させた。新たな発足により, 教育・研究を一体化し, 統一的な視点で本学の国際化を進める総合的なセンターへと生まれ変わった。

グローバルセンターには, 国際連携, 国際教育, 留学生教育, 語学教育, 研究開発の 5 部門を設置。国際連携部門は海外大学との学術交流の推進と地域との連携の強化, 国際教育部門は学生の海外派遣の促進によるグローバルな視野をもった学生の教育を主な任務とする。また, 留学生教育部門は海外からの留学生に対する日本語教育と学修支援を, さらに, 語学教育部門は, 本学の語学教育の中核を担うとともに, 外国語学習支援ルームを運営し, 学生の自律的な語学学習の支援をそれぞれ目的とし, 研究開発部門は国際共同研究を進め, 国際的な視点から教育・教員養成の質の向上を目指している。

##### ウ 学位プログラムと学修成果評価システムの導入

卒業までに学生が身に付けるべき資質・能力を示すディプロマ・ポリシーと, それを達成するための教育課程の編成・実施のあり方を示すカリキュラム・ポリシー, 入学者を受け入れるためのアドミッション・ポリシーからなる三つのポリシーを一体的に策定した。

これらのポリシーの具体的な運用方策として, 到達目標達成型の学位プログラムと電子ポートフォリオを中心とする学修成果評価システムを導入し, 平成 29 年度学士課程教育から実施している。

学業成績などの学修プロセスの蓄積とレーダーチャートによる到達目標への到達度の可視化、指導教員との面談を通じて、これからの時代に求められる教員や、学校や地域等と連携し、協働して教育課題の解決を図る人材としての質保証に資するものとしている。

また、各プログラムにおける到達目標への達成状況の測定と成績・就職状況の収集・分析、アンケートを総合して学位プログラムの評価を行い、評価結果に基づく改善を行うことを目的としたアセスメント・ポリシーを策定した。

#### エ 連合教職実践研究科の2コースが専門実践教育訓練講座に指定

連合教職実践研究科の教育実践コーディネートコース及び教育実践力開発コースが厚生労働大臣から「専門実践教育訓練講座」に指定された。これらコースは、平成30年4月から3年間、厚生労働省の教育訓練給付金制度が適応されることとなる。本制度は、働く人の主体的で、中長期的なキャリア形成を支援し、雇用の安定と再就職の促進を図ることを目的とする雇用保険の給付制度であり、一定の条件を満たす雇用保険の一般被保険者（在職者）、または一般被保険者であった者（離職者）が入学した場合、学費（教育訓練経費）の一定割合額がハローワークから給付金として支給されることとなる。これにより、主に現職教員（公立学校除く）や非常勤講師等の在職者及び経験者の中から一定条件を満たす学生が学費の支援を受けることができるようになる。

#### オ 中国の大学と「都市安全研究センター」を設立

学校危機メンタルサポートセンターは、本学の協定校である華東師範大学の中国現代都市研究センター、都市発展研究院と学術交流覚書を締結し、共同で「都市安全研究センター」を設立した。

新しく設立した「都市安全研究センター」では、本学が取組を進めているセーフティプロモーションスクール（SPS）の中国各地における普及及び推進や、安全に関する共同研究、研究成果の公表等、国際的な活動を行っていく。

また、学校危機メンタルサポートセンターでは、セーフティプロモーションスクール（SPS）の認証支援活動を継続展開し、新たに日本国内で10校、海外で4校の計14校をSPSに認証した（再認証3校を含む）。

#### カ 大阪市と「子どもの未来を拓く」連携協定—子ども貧困対策や教員の資質向上を目指し連合教職大学院に講座（教員組織）を設置—

大阪市と本学は、子どもの貧困への対応や教員の資質向上をめざす包括連携協定を締結した。この協定に基づき、平成30年度から大阪教育大学連合教職大学院（大阪教育大学・関西大学・近畿大学との連合大学院）に教員組織である「大阪市教員養成協働研究講座」を設置する。同講座では、現職教員の教育・研修機能を一層強化するため、研修プログラムの開発や、大阪市の抱える教育課題への対応に取り組む計画である。なお、大学と自治体の連携による講座を設置することは、全国の教員養成系大学で初めての先導的な取組となる。

### (2) 附属学校セグメント

① 附属学校セグメントは附属幼稚園、附属天王寺小学校、附属池田小学校、附属平野小学校、附属天王寺中学校、附属池田中学校、附属平野中学校、附属高等学校（天王寺校舎、池田校舎、平野校舎）、附属特別支援学校の5校種11校園で構成し、大学と一体となって、教育の理論と教育実践に関する研究を行うとともに、大学の教育実習機関として、実習生を随時受け入れ、適切な指導を行っており、特に附属池田小学校では、大学と連携して学校安全に取り組む先進的学校として、学校安全に関する研究と実践を追求し、その成果を社会に広めている。

附属学校セグメントにおける事業の主な実施財源は、運営費交付金収益103百万円（18.7%）、学生納付金収益187百万円（34.0%）、寄附金収益155百万円（28.2%）となっている。また、事業に要した主な経費は、教育経費448百万円（14.8%）、人件費2,561百万円（84.8%）となっている。

#### ② 教育研究等の質向上の取組

##### ア スーパーサイエンスハイスクール（SSH）

附属高等学校天王寺校舎は、平成27年度から2度目の指定を受けたSSH校として「科学的議論と体験で科学を担う次世代育成のための教育実践」をテーマに3年次の研究を進めた。SSHの取組のベースとなる基本方針により展開されるプログラムは「科学のもり」と呼ばれ、平成29年12月には『科学のもり』生徒研究発表会が開催された。また、異文化交流を目的とした平成29年度のアジア・スタ

ディでは、2年生 25 名がタイを訪問、現地大学での授業・実験の他、伝統的な農家の生活体験や小学生との交流を行った。さらに、平成 30 年 2～3 月には、2 年生 14 名が本学大学教員の個別指導の下、大学保有の機器などを使用し課題研究の深化に取り組んだ。

平成 30 年 3 月に発表された文部科学省の中間評価では、「生徒の興味・関心に応じて、数学、物理、化学、生物、地学、情報の国際オリンピックから、必ず 1 科目の受験を促し、成果も出ていることは大変評価できる。」との評価を得た。

#### イ スーパーグローバルハイスクール (SGH)

附属高等学校平野校舎は、平成 27 年度から指定を受けた SGH 校として「多面的に“いのち”を考えるグローバルリーダー」をテーマに、大阪大学や本学との連携・協働、海外の高等学校等との連携の下で「国際課題に関する課題研究」「全教科でのアクティブラーニング」「即興型英語ディベート」「グローバル人材育成に関わる評価法の開発」に取り組み、課題解決力やコミュニケーション力等を高める指導法・評価法の研究を進めた。

これらの取組については、一層意欲を高めた教員により新しい試みや改善が自発的に進められている。全教職員が一丸となった前向きな姿勢が学校の教育活動全体に広がっており、教職員・生徒双方に好ましい成果が現れている。

平成 29 年 9 月に発表された文部科学省の中間評価では、「新しい評価方法や教員研修の全国ネットワークを構築するなど、SGH 校として他校を牽引している点は高く評価できる。」との評価を得た。

#### ウ 国際バカロレア (IB) 中等教育プログラム

平成 27 年 11 月に国際バカロレア (IB) 中等教育プログラム候補校の認定を受けた附属池田中学校は、平成 28 年度からミドル・イヤーズ・プログラム (MYP) を実施している。平成 29 年 12 月には、国際バカロレア機構 (IBO) からのコンサルテーションを受け、認定に向けた課題を把握することができ、平成 30 年 10 月の IB 校 (MYP) 認定に向けて準備を進めていく。

#### エ 学校における交流及び共同学習を通じた障害者理解 (心のバリアフリー) の推進事業

附属特別支援学校では、中学部を中心とした授業担当者チームが大学教員と連携して、地域の中学校及び附属平野中学校との 3 校連携の下、平成 29 年度文部科学省の研究委託事業「学校における交流及び共同学習を通じた障害者理解の推進事業 (心のバリアフリー)」に取り組んだ。年間 10 回の交流を行い、視覚障害者のいきいきと生活をおくる様子を通して「障害理解」を行った。

#### オ 研究開発学校

附属平野小学校は、平成 28 年度から指定されている文部科学省研究開発学校として「未来を『そうぞう』する子ども」を主題とした研究の 2 年次の取組を実施した。文部科学省の担当官による実地調査、運営指導委員による視察・指導、研究発表会等を 7 回設定し、取組に関して外部評価・検証のサイクルを整備した。このうち平成 30 年 2 月 9～10 日に開催した授業研究発表会では約 650 名が参加し、同校が推進する研究に対する関心の高さがうかがえた。

### (3) 法人共通セグメント

- ① 法人共通セグメントは事務局 (学務部及び学術部の一部は大学セグメントに含む。) で構成しており、戦略的、効果的な法人の運営体制を確立するとともに、業務の効率化、他大学との事務共同化を推進している。

法人共通セグメントにおける事業の主な実施財源は、運営費交付金収益 5,329 百万円 (99.6%) となっている。また、事業に要した主な経費は、一般管理費 299 百万円 (29.7%)、人件費 707 百万円 (70.3%) となっている。

- ② 業務運営等の状況

#### ア ガバナンス機能の点検・評価

提言委員会や経営協議会等における学外からの意見、有識者会議報告書により示された社会からの要請を把握し、大学運営上の課題として、役員協議会及び運営機構室を中心として集約、進捗管理を行う取組を開始した。これにより、学長・理事の権限と責任の下で、課題に対する意思決定・運営が行われるとともに、そのガバナンス体制の点検評価が行われる PDCA サイクルを構築した。

また、経営 IR の分析データを活かし、ガバナンス機能の点検・見直しを行う仕組みを検討するため、大学戦略会議の下に経営 IR 専門部会を設置した。

#### イ 学長のリーダーシップによる人員配置

効率的な大学運営に資する観点及び運営費交付金の措置状況等を踏まえ、翌年度の教員配置の基本方針及び具体的な配置計画を策定し、それに基づく教員配置を行うことにより、職員数の適正化に努めた。本学の様々な組織目標（グローバル化、教員養成教育の諸課題対応、教職大学院の充実及び実践型カリキュラムへの転換等）に対応するため、教育委員会から新たに年俸制教員として1名採用するとともに、女性教員4名、外国人教員1名を採用した。また、平成28年4月1日より引き続き理事に女性1名を登用している。

今年度からさらに、教員養成系の教員公募については、学校現場で指導経験のある大学教員の採用を進めている旨を原則として統一的に記載することとした。

#### ウ 監事の役割の強化

役員会、経営協議会、教育研究評議会、役員協議会、学長選考会議へ監事が出席し、大学の運営状況等に関する審議過程及びその結果を確認した。

また、学長の下におかれた監査室の会議に監事が出席し、内部監査計画等の確認や、内部監査の事務局と附属学校園の会計監査及び保有個人情報の管理状況に係る業務監査に同席し、監事の役割の強化を行った。

さらに、全教職員が対象である全学説明会へ監事が出席し、教育研究の状況、法人の業務運営全般について情報収集を行ったほか、地理的に大学本部と離れている附属学校園の現状を把握するため、監事が附属学校園11校園全てに赴き、校長、副校長と意見交換を行った。

監事と会計監査人との連携について、会計監査人による決算監査報告会や監査計画説明会に監事が出席したほか、会計監査人及び監査室との合同の連絡会において、大学の不正リスク等について意見交換を行った。

#### エ 育成協議会への参画

平成29年度から、各教育委員会に設置された「教員育成協議会」（以下、育成協議会という）への参画に伴い、副学長1名、連合教職大学院の教員1名を、大阪府教育庁、大阪市教育委員会及び堺市教育委員会に対し派遣している。また、神戸市教育委員会に対しても、学長補佐1名を派遣している。これにより、各教育委員会、学校園関係者等とともに、養成段階と採用・研修段階の両段階を通じて養成・研修を計画・実施する際の基軸となる教員育成指標等の作成に携わることを通じて、教員が高度専門職としての職責、経験及び適性に応じて身に付けるべき資質を共有している。

今後、本学における養成の取組については、大阪の各教育委員会の教員育成指標等、地域の最新ニーズを踏まえた体系性あるカリキュラムとなるよう教職課程を整備することとしている。また、本学における現職教員の研修の取組については、教員育成指標等を踏まえ、教員の資質能力の開発・向上に寄与する研修（教員のライフステージに応じた資質向上や最新の教育課題に対応するもの）を、連合教職大学院単独、あるいは、連合教職大学院と教育委員会が協働して企画・開発・実施することとしており、平成29年度、連合教職大学院と大阪市教育委員会が協働して開発した教員の資質向上のための研修プログラム（学校教育ICT推進リーダー養成研修プログラム）は、その先駆けとなる取組である。現在、現職教員の教育・研修機能を一層強化するため、平成30年度からは天王寺キャンパス内に大阪市教育委員会との共同研究講座を設置し、今後も、研修プログラムを開発することを計画している。

#### エ ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）（文部科学省科学技術人材費補助事業）

大阪市立大学を代表機関として、和歌山大学、積水ハウス株式会社と本学の4機関で補助事業に申請・採択された。

当事業において本学では、連携機関の研究者同士がタッグを組む連携型共同研究に、研究代表者として1名、共同研究者として5名の教員が参加した他、従来から運用していた研究支援員制度の拡充を図り、育児や介護に携わる女性教員5名に対し7名の研究支援員を配置した。さらに、管理職を対象とした女性研究者の積極登用、管理職育成を目的とした研修や、大学で開催される学会やシンポジウム等において参加者の子どもの一時預かり保育を行う保育サポーターを養成する、実地及び講演会方式での研修等を実施した。女性研究者の研究力向上や女性管理職育成に向けての全学的な意識醸成、また男女を問わず研究環境の向上に資する取組となった。

#### オ 寄附金獲得に関する取組

大学基金、修学支援事業基金に続き、平成 29 年 6 月から附属学校園支援事業基金の募集を開始し、平成 29 年度の附属学校園支援事業基金への寄附金額は、19,926 千円であった。基金については、平成 27 年度受入額に比して約 493%増（平成 27 年度 3,708 千円→平成 29 年度 21,976 千円）となり、寄附金事業全体では、平成 27 年度受入額に比して約 92%増（平成 27 年度 172,619 千円→平成 29 年度 331,498 千円）となった。

また、古本や DVD 等の不要品を活用した寄附システムである「古本募金」を新たに導入した。チラシとウェブページを作成して、平成 29 年 10 月から募集を開始した。回収箱を附属図書館に設置し、気軽に利用できるように配慮し、平成 29 年度の寄付金額は、27 千円であった。換金された寄附金は、大阪教育大学修学支援事業基金に入り、学生の修学支援に充てる。

カ 外部研究資金、その他の自己収入の増加に関する取組

自己収入獲得増の取組の一つとして、平成 30 年 1 月から卒業生に対する証明書発行手数料徴収を開始し、436 件 498,140 円の収入を得た。

また、さらなる外部研究資金獲得に向け、科研費説明会を開催し約 50 名の教員が参加した。その他にも外部資金説明会を開催し、約 200 名の教員が参加した。科研費申請書については過去の好例を閲覧できるようにしたほか、教員による添削を行い、採択率向上に努めた。なお、平成 29 年度科学研究費助成事業の新規採択率は 28.8%であった。

キ 経費の抑制に関する取組

平成 29 年度予算における管理的経費について 327,372 千円計上し、前年度当初(330,700 千円)比 1%削減した予算を編成した。ガス供給契約について、平成 31 年 6 月からの競争入札への契約手法の変更に向け準備を進めるとともに、派遣契約についても管理経費負担の契約が増加していることを鑑み、経費負担についてのルールを明確にし、適正に運用できるよう「派遣労働者の配置及び経費と取り扱い(総務担当理事裁定)」を制定した。

ク 資産の運用管理の改善に関する取組

既存スペースの有効活用に向け、施設利用状況調査を実施した。また、資産有効活用プロジェクトチームにおいて平成 31 年度の初等教育講座の天王寺キャンパスにおける展開や大学院改革に向けたスペースの検討を行い確保した。一時貸付については、今後、天王寺キャンパスの貸付可能スペースが減少することを見越し、天王寺キャンパスの一時貸付利用者に対して柏原キャンパスの利用を促進するため、講義室等の貸付についてホームページに掲載した。

ケ 法令遵守および安全管理に関する取組

事業継続計画(Business Continuity Plan, BCP)大規模地震等の自然災害、感染症のまん延、大事故による突発的な環境の変化等の不測の事態が発生しても、重要な事業を中断させない、または中断しても可能な限り短い期間で復旧させるため、事業継続計画を策定した。災害発生時に、学生・教職員・来訪者等の生命及び身体の安全確保を最優先するとともに、学内資産の保全、教育・研究等の継続または速やかな再開を目指し、地域社会の復旧・復興に寄与する。

コ 情報セキュリティの向上に関する取組

NII の「高等教育機関の情報セキュリティ対策のためのサンプル規程集(2015 年版補訂)」を雛形として「国立大学法人大阪教育大学情報システム運用基本方針」「国立大学法人大阪教育大学情報システム運用基本規程」「国立大学法人大阪教育大学情報セキュリティインシデント対応チーム要項」を平成 29 年 4 月 1 日から施行した。

### 3 課題と対処方針等

本学の業務運営における収益割合は、運営費交付金収益が 61.7%、学生納付金収益が 29.5%となっている。しかし、運営費交付金については、毎年減少していく仕組みとなっているため、学生納付金を含む自己収入をいかに増加させるか、また、業務の効率化を進め、いかに支出抑制させていくかが、引き続き課題となる。このような状況の中、経営基盤を確立するため、教育研究経費は維持しつつ、管理的経費の削減を続けている。

しかし、第 3 期中期目標期間を迎え、運営費交付金の在り方が大きく変わることとなり、大学が形成する強み・特色を踏まえた機能強化をさらに進めるため、大学の機能強化の方向性や特定の政策課題を踏まえた改革の取組状況に応じた重点支援として、機能強化係数により得た財源を「機能強化経費」として改革

に積極的に取り組む大学を重点支援することや、「学長の裁量による経費」を創設し、組織の強み・特色を最大限発揮できるように、学長のリーダーシップの下、組織の自己変革や新陳代謝を進めるための教育研究組織や学内資源等の見直しを促進するための仕組みが構築されることとなった。また、その取り組みについては、進捗状況等を評価され、評価結果が今後の運営費交付金積算に影響することとなる。

本学での機能強化の取り組みとして、平成29年度に現代の教育課題に対応する学校現場で必要とされる教員の養成と新しい「教育」カテゴリーを生み出し、社会の貢献する人材を育成するため、学生募集定員の削減を含めた学部改組を実施した。学部改組に当たっては、財務的要素としては①学生定員減による学生納付金収入の減、②学生収容人員を積算基準としている運営費交付金の減、③新組織、旧組織の学生の教育研究の質を保障するための一時的な大学教員数の増、などが考えられ、学部改組が年次進行することで財務状況が変動することが考えられる。

このような状況に対応するため、安定した財源確保に向け「第3期中期目標期間における財務に関する戦略的方針（アクションプラン）」に基づき、重点的取組構想（ビジョン・戦略・取組）や、中期目標・中期計画を着実に達成するため、学長のリーダーシップのもと、これまでの予算配分にとらわれない資源（ヒト・モノ・カネ）の再配分に取り組むとともに、①総人件費の抑制、②予算単位別経費及び管理経費の節減、③自己収入及び外部資金の増加の3つを経営努力の柱とし、経費の抑制を図ることとしている。

このほか、今後、厳しいことが予想される財務状況を打開するためにも、財務情報を学内に積極的に情報発信し、基金を中心とする寄附金の獲得や、科学研究費助成事業等の外部資金の獲得の推進を図り、自己収入を増加させるための取組を組織的に実施しなければならない。

## 「V その他事業に関する事項」

### 1. 予算、収支計画及び資金計画

#### (1) 予算

決算報告書 ([https://osaka-kyoiku.ac.jp/\\_file/zaimu/zaimujoho/h29/29kessan.pdf](https://osaka-kyoiku.ac.jp/_file/zaimu/zaimujoho/h29/29kessan.pdf)) 参照

#### (2) 収支計画

年度計画 ([https://osaka-kyoiku.ac.jp/\\_file/kikaku/university/yplan/m3/year\\_planh29.pdf](https://osaka-kyoiku.ac.jp/_file/kikaku/university/yplan/m3/year_planh29.pdf))

財務諸表（損益計算書）

([https://osaka-kyoiku.ac.jp/\\_file/zaimu/zaimujoho/h29/29syohyou.pdf](https://osaka-kyoiku.ac.jp/_file/zaimu/zaimujoho/h29/29syohyou.pdf)) 参照

#### (3) 資金計画

年度計画 ([https://osaka-kyoiku.ac.jp/\\_file/kikaku/university/yplan/m3/year\\_planh29.pdf](https://osaka-kyoiku.ac.jp/_file/kikaku/university/yplan/m3/year_planh29.pdf))

財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）

([https://osaka-kyoiku.ac.jp/\\_file/zaimu/zaimujoho/h29/29syohyou.pdf](https://osaka-kyoiku.ac.jp/_file/zaimu/zaimujoho/h29/29syohyou.pdf)) 参照

### 2. 短期借入れの概要

該当なし。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

【運営費交付金債務の増減額の明細】

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期 交付額	当 期 振 替 額					期末残高
			運営費 交付金 収益	資産見返 運営費 交付金等	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本 剰余金	小 計	
平成28年度	59,749	-	29,943	-	4,990	-	34,933	24,816
平成29年度	-	6,044,032	5,873,449	-	-	-	5,873,449	170,583
合 計	59,749	6,044,032	5,903,392	-	4,990	-	5,908,382	195,399

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成28年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	1	① 業務達成基準を採用した事業等 実践型教員養成機能の強化に資する教育研究施設設備 事業 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1 (備品・消耗品費：0, その他経費：1) イ) 固定資産の取得額：5 (建設仮勘定：5) ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 実践型教員養成機能の強化に資する教育研究施設設備 事業については、事業の達成具合を勘案し、1百万円を 収益化。
	資産見返運営費交付金	5	
	資本剰余金	-	
	計	6	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	29	① 費用進行基準を採用した事業等 年俸制導入促進費, 退職手当 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：29 (人件費：29) ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 費用進行に係る当該年度実施分29百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	29	
国立大学法人会計 基準第78第3項 による振替額		-	該当なし
合 計		35	

② 平成 29 年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金額	内 訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	60	① 業務達成基準を採用した事業等 今日の教育課題に対応できる実践型教員及び教育・学 習支援人材の養成，現代社会のグローバル化に対応で けるグローバル人材としての教員及び教育・学習支援 人材の養成機能の強化，本学の強みを生かし，大阪府 を含めた全国的な教育ニーズに対応した教育研究の推 進及び発信 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：60（備品・消耗品 費：12，人件費：17，その他経費：31） イ) 固定資産の取得額：－ ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 すべての事業について，事業目標を達成することがで きたため，運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	60	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	5,500	① 期間進行基準を採用した事業等 業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の すべての業務 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：5,500（人件費： 5,500） ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 学生収容定員が一定数（90%）を満たしていたため， 期間執行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	5,500	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	313	① 費用進行基準を採用した事業等 年俸制導入促進費，退職手当 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：313（人件費：313） ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 費用進行に係る当該年度実施分 313 百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	313	
国立大学法人会計 基準第78第3項 による振替額	－	該当なし	
合 計	5,873		

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成28年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	25	「実践型教員養成機能の強化に資する教育研究施設設備事業」(予算額65百万円)に業務達成基準を適用し、平成31年3月末の完成を目指し、事業を展開し、事業の進捗状況を評価の上、事業実施費用を業務達成基準により収益化する。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	計	25	
平成29年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	171	退職手当 年俸制導入促進費 翌事業年度以降に使用する予定。
	計	195	

## ■ 財務諸表の科目

### 1. 貸借対照表

有形固定資産	: 土地, 建物, 構築物等, 国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
減損損失累計額	: 減損処理 (固定資産の使用実績が, 取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し, 回復の見込みがないと認められる場合等に, 当該固定資産の価額を回収可能サ ービス価額まで減少させる会計処理) により資産の価額を減少させた累計額。
減価償却累計額等	: 減価償却累計額及び減損損失累計額。
その他の有形固定資産	: 図書, 工具器具備品, 車両運搬具等が該当。
その他の固定資産	: 無形固定資産 (特許権等), 投資その他の資産 (投資有価証券等) が該当。
現金及び預金	: 現金 (通貨及び小切手等の通貨代用証券) と預金 (普通預金, 当座預金及び一年以 内に満期又は償還日が訪れる定期預金等) の合計額。
その他の流動資産	: 未収附属病院収入, 未収学生納付金収入, 医薬品及び診療材料, たな卸資産等が該 当。
資産見返負債	: 運営費交付金等により償却資産を取得した場合, 当該償却資産の貸借対照表計上額 と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返 負債については, 当該償却資産の減価償却を行う都度, それと同額を資産見返負債 から資産見返戻入 (収益科目) に振り替える。
センター債務負担金	: 旧国立学校特別会計から (独) 国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資 金借入金で, 国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。
長期借入金等	: 事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金, PFI 債務, 長期リ ース債務等が該当。
引当金	: 将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職 給付引当金等が該当。
運営費交付金債務	: 国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
政府出資金	: 国からの出資相当額。
資本剰余金	: 国から交付された施設費等により取得した資産 (建物等) 等の相当額。
利益剰余金	: 国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。
繰越欠損金	: 国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

### 2. 損益計算書

業務費	: 国立大学法人等の業務に要した経費。
教育経費	: 国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	: 国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。
教育研究支援経費	: 附属図書館, 大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず, 法人全体の教育及 び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員 の双方が利用するものの運営に要する経費。
人件費	: 国立大学法人等の役員及び教職員の給与, 賞与, 法定福利費等の経費。
一般管理費	: 国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	: 支払利息等。
運営費交付金収益	: 運営費交付金のうち, 当期の収益として認識した相当額。
学生納付金収益	: 授業料収益, 入学料収益, 入学検定料収益の合計額。
その他の収益	: 受託研究等収益, 寄附金等収益, 補助金等収益等。
臨時損益	: 固定資産の売却 (除却) 損益, 災害損失等。
目的積立金取崩額	: 目的積立金とは, 前事業年度以前における剰余金 (当期総利益) のうち, 特に教育 研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが, それから取り崩しを 行った額。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

業務費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、財務諸表注記事項欄に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は財務諸表注記事項欄注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。